
第 1 回有識者会議における御意見及び 検討の方向性について (事務局説明資料)

令和 7 年 5 月 12 日

【評価制度の課題】

- I 更なるアカウンタビリティ向上 <客観性、透明性、わかりやすさの観点>
- II 効果的に機能する評価の仕組みづくり <有用性、実効性、効率性の観点>

【事業評価の主な課題】

- ✓ 終期到来事業の事後検証の徹底や多面的検証の強化により、**評価公表件数は年々増加**
- ✓ **公表内容の簡素化**など評価業務の効率化を図ってきた反面、評価のルーティン化が課題
- ✓ **外部有識者意見の活用**は、デジタル関係評価のほか、政策評価やグループ連携事業評価において実施しているものの、**総事業数に占める割合は限定的**（※都の総事業数 約6,000事業）
- ✓ 事業の**見直しの視点や手法が固定化**しつつあり、それらのブラッシュアップが必要

【政策評価・グループ連携事業評価の主な課題】

- ✓ 様式の記載項目を見直し、評価内容の充実に取り組む一方、都民をはじめとする外部に対しては、**評価結果を分かりやすく伝えることが重要**
- ✓ 政策評価では、毎年度全庁で10事業ユニット程度を選定。事業ユニットの所管部署においては、**アウトカム指標の設定・分析、個別事業の効果検証、ロジックの整理**など業務負担が増加

【検討事項（案）・論点】

- ① 各局の**作成様式**や**公表内容**のあり方（記載項目の見直しなど）
- ② 個別事業の評価における**外部の視点の活用**のあり方
- ③ 見直しの視点や手法のブラッシュアップ（主に**公会計手法の活用**など）
- ④ 評価制度を効果的に機能させるために**制度所管部署が取るべき方策**

第1回有識者会議の主な御意見①

① 各局の作成様式や公表内容のあり方

【事業評価票について】

- ・ 事業評価票は、定性的な記載が多く、**成果や評価の過程が分かりにくい**ため、**変化を示す指標や定量的なデータを活用**した評価と公表が求められる。
- ・ 「なぜこの事業を行うのか（Why）」「どのように実施するのか（How）」「何が変わったのか（What）」の3要素を盛り込むことで、評価票の分かりやすさが高まる。
- ・ 国の「行政事業レビュー見える化サイト」と異なり、**事業評価のCSVデータに事業IDが付されていない**ため、**経年比較や統計的な分析が困難**である。

【各評価票について】

- ・ 政策評価やグループ連携事業評価、デジタル評価の様式は、**情報量が多く読み取りに時間を要する**一方、**伝えたい内容が曖昧になっている**という課題がある。
- ・ 作成様式については、**各局の作成負担の軽減を図る**とともに、各局が**自らの事業目的や効果を分かりやすく説明するための改善**が必要である。
- ・ 総合計画等において既に設定されている指標をKPIとしてそのまま活用し、**施策目的と直接的な関連性が薄い事例も見受けられる**。**適切なKPI設定に対するチェック機能の強化**が求められる。

【公表内容について】

- ・ ダッシュボードにおいて、政策評価・事業評価・グループ連携評価の**関係性や各評価の位置付け、個別の評価票の見方などが分かりづらい**ため、丁寧な説明が必要である。
- ・ 個別の評価票は研究や教育にも有用。ダッシュボード上での**評価票へのアクセス性の向上**が求められる。

第1回有識者会議の主な御意見②

② 個別事業の評価における外部の視点の活用のあり方

- 正確性や客観性の担保として外部意見の活用は重要であるが、**実施件数を増やして形式的になるのではなく、外部から得られた意見を適切に活用することが重要**である。
- 外部意見の活用にあたっては、都庁全体の事業数を踏まえ、**新規施策や特に重要な施策、課題を抱える施策**など、**評価対象のトリガーを設定**するなど、**メリハリをつけた運用が効果的**である。
- 客観的な意見を取り入れる手法として、将来的には**都立高校や大学の授業における意見聴取**が考えられる。そうすることで、**生徒自身の都政への関心を高める**という教育的効果も期待できる。
- 外部意見の活用にあたっては、多くの意見を収集する手法として、**L I N E**等を活用した**都民からの意見聴取**がアイデアとして考えられる。
- 内部評価の限界を克服するために、**都民の力、クラウド（群衆）の力を借りる**という視点も必要ではないか。例えば、国の「行政事業レビュー見える化サイト」のように、事業の成果目標、実績などを都民が分析評価できる形で情報公開する手法が考えられる。

③ 見直しの視点や手法のブラッシュアップ（主に公会計手法の活用など）

- 公会計手法の活用については、**検証の視点は適切**であるため、**現状の取組を継続しつつ、改善が図れる部分から柔軟に対応**していくことが望ましい。
- **フルコストの視点を活用することは妥当**であり、各局が**施策検討段階においてトータルコストによる分析を意識する仕組み**として有効である。

第1回有識者会議の主な御意見③

④ 評価制度を効果的に機能させるために制度所管部署が取るべき方策

- 評価制度を効果的に機能させるためには、**評価に対するネガティブな印象を払拭**し、予算編成との関連性や評価そのものの意義を浸透させるなど、各局が**評価を前向きに捉えられるよう仕組みやプロセスの改善**が必要である。
- **評価結果が「誰に」「何のために」使われるのかが事業所管部署にとって分かりにくく、負担や負担感が存在**するのではないかと。また、評価制度にどこまで資源を割くべきかという現実的な制約も存在

その他

【外部機関との連携について】

- 評価に関する情報の一層の活用に向けた取組の工夫として、教育現場と連携し、**大学や高校で評価情報を教材的に活用する方法**が考えられる。

第1回有識者会議の主な御意見（まとめ）

論 点

①各局の作成様式や 公表内容のあり方

- ・ 事業評価票は、定性的な記載が多く、**成果や評価の過程が分かりづらい**
- ・ C S Vデータに**I D**が付されていないため、**経年比較や統計分析が困難**
- ・ 評価票は、情報量が多い一方で伝えたい内容が曖昧。各局負担の軽減を図りつつ、**分かりやすい形で改善が必要**
- ・ 適切な**K P I**設定に対する**チェック機能の強化が必要**
- ・ 各評価の**位置付けや関係性、評価票の見方**などが分かりづらい

②個別事業の評価における 外部の視点の活用のあり方

- ・ **実施件数を増やして形式的になるのではなく、外部から得られた意見を適切に活用**
- ・ 評価対象のトリガーを設定するなど**メリハリのある運用が効果的**

②見直しの視点や手法の ブラッシュアップ (主に公会計手法の活用など)

- ・ **現状の取組を継続しつつ、改善可能な部分から対応することが望ましい**
- ・ **フルコスト視点は、施策検討段階からトータルコストによる分析を意識する仕組みとして有効**

④評価制度を効果的に機能 させるために制度所管部署が 取るべき方策

- ・ 各局が評価を**前向きに捉えられるよう仕組みやプロセスの改善が必要**
- ・ **負担や負担感を考慮し、評価が何のために行われるのかを明確にすべき**

主 な 御 意 見

御意見を踏まえた検討の方向性①

① 各局の作成様式や公表内容のあり方

委員からの御意見

- 事業評価票は、定性的な記載が多く、**成果や評価の過程が分かりづらい**
- CSVデータにIDが付されていないため、**経年比較や統計分析が困難**
- その他の評価票は、**情報量が多い一方で伝えたい内容が曖昧**
- 設定されたKPIに対する**チェック機能の強化が必要**
- 各評価の**位置付けや関係性、評価票の見方**などが分かりづらい

検討の方向性

- 成果や状況の変化など**記載を充実**
- 主要な事業など対象を絞り、新たに**KPIを設定**
- IDを付与し、政策・グループ評価とも**紐づけ**
- 重複する要素など**様式の簡略化及び記載内容の見直し**
- 主要な事業など対象を絞り、新たに**KPIを設定**
- ダッシュボード上に評価の**全体像**や評価票の**解説等のページを新設**

御意見を踏まえた検討の方向性②

② 外部の視点の活用のあり方

委員からの御意見

- 評価対象を増やすのではなく、得られた意見を適切に活用することが重要
- 評価対象のトリガーを設定するなどメリハリのある運用が効果的



検討の方向性

- 行政課題や社会情勢等の変化を踏まえ、**重点テーマを設定**
- 当該テーマは**外部有識者による評価を導入**
<重点テーマとして取り上げる事業例>
 - ・全庁共通の観点で取り組んでいる事業
 - ・中長期的に継続して取り組んでいる事業
 - ・政策連携団体を活用している事業

③ 見直しの視点や手法のブラッシュアップ（主に公会計手法の活用など）

- 現状の取組を継続しつつ、改善可能な部分から対応することが望ましい
- フルコスト視点は、施策検討段階からトータルコストによる分析を意識する仕組みとして有効



- **新公会計制度の活用事例の公表拡大**
- フルコスト視点を含み新公会計を活用する際の着眼点や分析手法を訴求

④ 評価制度を効果的に機能させるために制度所管部署が取るべき方策

- 各局が評価を前向きに捉えられるよう仕組みやプロセスの改善が必要
- 負担や負担感を考慮し、評価が何のために行われるのかを明確にすべき



- 局事業の業務効率化を一層進めるための有効なツールとしての意義を訴求
- 評価に活用できる視点の共有